様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690122	小学校教育活動事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	水野　克弘
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

1.教育活動事業　勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動
、地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、
社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。
2.キャリア教育推進事業
県事業の委託を受けて市内1小学校でキャリア教育を行う。
3.卒業記念品・入学祝品配布事業
卒業・入学の祝いとして、該当児童に記念品を贈る。
4.日本スポーツ振興センター災害共済給付事業
学校の管理下における児童の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市内小学校数	校
②	記念品・祝品購入数	個
③	小学校児童数	人

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	1.各校の特色ある教育活動を推進するための事業展開を行った。 3.卒業記念品、入学祝品を購入し贈呈した。 4.学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と掛金の支払を行った。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①小学校
②小学校卒業生及び次年度入学予定者
③児童及び保護者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	小学校数	校
②	記念品・祝品配布対象者数	人
③	災害共済給付契約加入者数	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①教育活動が活発化する。
②卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。
③児童の災害に対して災害給付金を支給する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育活動の活発化が図られた学校の割合	%
②	記念品・祝い品を利用している人数	人
③	災害共済給付件数	件

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	校	8	8	8	8	8	8
	②	個	656	812	1,438	1,470	1,435	1,295
	③	人	4,565	4,361	4,242	4,257	4,208	4,155
(6)の対象指標	①	校	8	8	8	8	8	8
	②	人	856	812	1,438	1,470	1,435	1,295
	③	人	4,539	4,330	4,242	4,257	4,208	4,155
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	人	1,493	1,460	1,438	1,470	1,435	1,295
	③	件	298	262	298	298	298	298
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	02	目	02

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,692	7,189	7,671	7,475	7,398	7,398
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	85	60	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,022	1,919	1,905	1,911	1,890	1,890
	一般財源	千円	5,585	5,210	5,766	5,564	5,508	5,508
人件費B		千円	980	1,335	1,335	1,335	1,335	1,335
	正職員従事時間×人数	時間×人	65 × 4	90 × 4	90 × 4	90 × 4	90 × 4	90 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0
その他費用C		千円	105	207	205	205	205	205
トータルコストA+B+C		千円	8,777	8,731	9,211	9,015	8,938	8,938
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　校	1,097	1,091	1,151	1,127	1,117	1,117
	②	千円/　人	10	11	6	6	6	7
	③	千円/　人	2	2	2	2	2	2

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690122	小学校教育活動事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

1.県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成１５年度に統合した。
3.以前から行っている。
4.かなり以前から行っている。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

今後県事業予算を減額される可能性がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	1文部科学白書　4.スポーツ振興センター法
			この事務を行う根拠又は理由	各学校での地域の特性及び創意工夫を活かした教育活動は、市の事業として妥当である。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						